

環境税または税制のグリーン化： 温暖化防止と経済的インセンティブ

2009年10月13日
植田和弘(京都大学)、
ueta@econ.kyoto-u.ac.jp

環境保全と経済発展

- トレードオフ論の克服
- 脱物質化論・資源生産性、環境効率
- ポーター仮説、Factor4, Factor10
- 環境破壊なき雇用(1983)
- Green job, Green investment
- 環境保全型内需と未来産業
- 日本経済の構造改革

地球温暖化防止の環境経済戦略

- EUの切り離し戦略
- 炭素に価格を付ける環境政策
- 低炭素型社会の基盤整備
- 温暖化防止のものづくり・住宅・ビル・自動車
- 温暖化防止のまちづくり

地球温暖化防止とエネルギー

- 派生需要としてのエネルギー需要
- 地域・産業開発とエネルギー・交通
- エネルギー消費と使用機器
- エネルギーと資源制約
- エネルギーと環境制約
- 省エネ, CCS, 自然エネルギー, 原子力...
- 技術的可能性と制度

環境政策の目標と手段

- 環境政策の目標・・・科学的知見
- 目標を達成する手段・方法の問題
- 「費用対効果」と動学的効率性
- 公平基準：分配影響と汚染者負担
- 社会的受容基準
- 信頼基準：政策目標達成の確実性：環境効果

環境税の理論

- ピグー税
- ボーモル = オーツ税
- 環境政策手段としての環境税
- 環境税の二重性
- 租税として具備すべき条件：公正な費用の負担、安定した税収
- 税収の使途
- 既存税制と新税

環境税等のグリーン税制

- 既存税制を所与として新たに環境税
- 次善の環境税：既存エネルギー諸税
- 既存エネルギー諸税を税込中立の条件のもとで純粋な環境税に改変する
- 既存エネルギー諸税の環境税化を考えるとすれば燃料種別を横断して統一的に課税するという作業に取り組む必要がある。
- 石油石炭税、ガソリン税、電源開発促進税

排出量取引制度

- Dalesのidea
- アメリカの酸性雨プログラム
- 京都議定書：京都メカニズム
- EU - ETS、米国、国際的動向
- 排出量取引制度論争
- 初期配分問題とオークション
- (国際)炭素市場と投機的取引
- 2011年度導入と制度設計：進化する制度

地球温暖化防止の環境経済戦略

- 地球温暖化防止を新しい未来社会をつくる挑戦的課題と位置づけ、低炭素型の技術、まちづくり、ライフスタイル、産業等を先導的に創出していくことに、日本の役割がある。
- 中期・長期の明確で意欲的な削減目標
- 炭素に価格を・・動機付けと公正な費用負担
- 温暖化防止に取り組むことが競争力をたかめる
- 温暖化防止に取り組むことが日本の社会経済問題の解決にも寄与